令和 5 年度 第 1 回嬉野市未来技術地域実装協議会 議事録

1. 開催概要

日時:2023年7月4日(火)14:00~16:00

場所: 嬉野市文化センター 2階 会議室

2. 議事

(1) PT1: 嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり

事業について

(2) PT2: 来訪者の移動を支えるモビリティサービスについて



協議会の様子

3. 意見·質疑等

(1) PT1 について

まちづくり嬉野

- ・ PT1 事業について、インフラは既に出来上がっている。 今後は IT 関係者やインフルエンサーと組み、事業対象・ター ゲットを決めていく必要がある。
- ・ 本事業を進めるにあたって、どこと組んで、誘客していくかという段階ではないか。今後の事業推進の切り込み方が大事である。
- ・ 現時点では誘客実証実験段階であり、(まちづくり嬉野)の本業にしたい部分でもあるので協力していきたい。事業スキームの一部担えればと思う。今後は事業の取捨選択になるので、事業の進め方については議論が必要である。

議長(嬉野市長)

・ 具体的に結果を出していく必要がある。本年度も第二四半期が終了し、事業スキーム部分も動き出し、議論して いただきたい。

事務局(協力企業)

- ・ 昨年度に「箱(インフラ)」はできている。本年度は、「箱(インフラ)」を使う、活用したうえで評価を行う。P.40 に 記載のとおり、各事業の運営を自立的に回していけるスキームにするのが昨年 1 年を通して難しい課題となっている。
- ・ 唐津市の取り組みのように、インフルエンサーを活用した話題性を勝ち取ることが重要となってくる。本事業においても、 ターゲットを若者に絞るなどの改善が必要となる。
- ・ 昨年度は女性(女子旅層)、家族向けをターゲットにした動画、コンテンツ造成をした。アクセス件数は急増し評価できるが、実際の誘客に繋がっているかまでは把握できていない。
- ・ 実際の誘客を確認できるアナライザーなどのツールを活用し、各種誘客事業、バズらせた際の効果を把握していきたい。今後は、インフルエンサーと連携、協力し、嬉野に何が残せるのか、第二四半期を過ぎているので、アクションを起こして、協業できる支援者を見つけていく。

まちづくり嬉野

引き続き、審議をお願いします。一緒にできるところはやっていく。

事務局(協力企業)

今後、コンテンツ会議を開催し、具体な検討ができれば良い。ありがとうございます。

嬉野市建設部長

PT1会議において、委員から意見が出ている。事務局としてどのような考えがあるのか、確認したい。

事務局(協力企業)

- ・ PT 会議の協議内容は 1 ページです。赤文字で記載されている部分についての対応を回答します。
 - ① 技術的な内容は良いが、どのターゲットに訴求しているのかわからなくなっている点について。デジタルで伝えることが難しいのではないかという意見がある。高齢者は見ていないのではないか。「箱(インフラ)」に魂入れたが、誰も見ていない。今後、デジタルだけでなく、アナログのプロモーション活動をする必要がある。地元の高校や大学生などの若者の目に留まる活動をし、43ページの事業スキームに反映させていく。
 - ② バーチャル体験を通して、実際に来訪してもらうサービスの提供、仕組みづくりについて。デジタルモールがどのように利用されているのか分析を進めることによって、バーチャルモールから実際の来訪に繋がる可能性があると考えている。そのデータ分析結果を基に、どれだけ投資すれば、来訪が期待され、地域の収益に繋がるのかの分析を行う。
 - ③ EC サイトの管理、地域に引き継ぎ管理していく仕組み、自立していく運営について。ステークスホルダーとなる、「各組合」「観光協会・DMO」だけでなく、「まちづくり嬉野」から指摘にあったとおり、新しい事業スキームを若手主体の組織でシステムを運用していくケースも考えられる。その他、観光協会の Web 部会で運営するケースや、JV・協力会社と連携した「よそ者」での運営するスキームアイディアもある。
 - ④ インバウンド需要の回復に対する対応について。本事業の多言語化案内は指摘通り、対応が必要と考えている。事業予算との兼ね合いもあるため、相談事項となる。
 - ⑤ デジタルモールでイベント・マルシェを開催する主催者、需要について。デジタルモールでのイベント、マルシェ開催の需要があるか、確認していく必要がある。まずは PT1 が主催する。現在、嬉野温泉駅前で実際にイベントを開催している会社、マルシェ主催者は多様化している。イベント、マルシェ開催主催者にコンタクトを取り、デジタルモールでの同時開催に向けた協議、調整を進めていきたい。
 - ⑥ デジタルモールのデータログの件について。デジタルモール参加者のデータログは取得できているので、デジタルモール内でのイベント、マルシェ開催時におけるアクセス件数、実際の来訪実績との関係性等分析準備を行う。

事務局(協力企業)

- ・ 6月28日に東京で自治体WEEK(ビックサイト)、DX関連イベントが開催され、嬉野市のバーチャルモールの取り組みを紹介した。海外のスーパー、量販店を展開している企業が興味を示していただいた。嬉野市での展開では規模が小さいが、佐賀県全体での物産イベント、海外商品フェアなど、規模を大きいバーチャルイベントであれば、参加意向があるなどの意見をもらった。
- ・ 今後については、協議会、P T 会議メンバーに報告しながら、嬉野のために何ができるか考えていく。

議長(嬉野市長)

- ・ 事業最終年度に向け、誰が担うのか、運営主体のとなるのかが明確にならないと予算確保に向け財政課と調整することが難しくなる。
- ・ 各委員、地域の協力をいただきながら、誰が担い手となり、運営していくのか、PT1メンバーと一緒にやっていくのか。 事業の話題づくりを行い、PR予算が必要であれば別枠予算で確保準備し、予算要求に盛り込む必要がある。事業の必要性が説明できれば、GOサインを出していく。

議長(嬉野市長)

- ・ 唐津市のインフルエンサーについて、予算確保状況を確認したところ、市の予算で行っている。そのうえで LINE の友 だち登録が増加している。 友だち増加に伴い、ロイヤリティー収入が増加しているのか疑問は残る。
- ・ 嬉野市が LINE 友だち登録 1 番を目指すことは悪いことではない。私も地上作戦、観光キャンペーンでのノベルティなど、もう少しカードを増やしていければと考えている。私もいろいろなところで LINE の紹介をしていきたい。
- ・ LINE 友だち登録後、様々な特典、割引サービスはあるが、その先、継続して利用してもらうためのデザインが重要 になる。LINE の情報が多くなるとミュート、ブロックなどがあり、利用者実数は友だち登録よりは伸びていないケースが ある。継続して面白い情報が発信できることが重要になる。
- ・ LINE 友だち登録 1 万人を目指し、効率よく情報提供できるような工夫も合わせてお願いしたい。

嬉野市総合戦略推進部長

18ページのふるさと納税に関する現状について、教えて欲しい。

事務局(協力企業)

- ・ 現在、アイディアベースの検討となっている。ふるさと納税の企画については、関係部署、課に相談に行かなければいけないと考えている。
- ・ 嬉野市の場合、ふるさと納税返礼品を委員会の方に諮って、審議を行い、商品決定していると聞いている。
- ・ それを「さとふる」「ふるさとチョイス」「楽天」などの委託サービスを通じて地域独自の特設ページを開設してもらうなどの 展開をしている。
- ・ ふるさと納税返礼品は出しているが、商品が出ない、サイトにアクセスしないなどが多い。 嬉野市では佐賀牛が人気だが、各組合の関係者とは「あったらいい商品」なども議論している。 また、「さとふる」「ふるさとチョイス」「楽天」などの委託サービスを通さず、自立して運営している企業もいる。
- ・ 本事業としては、自立してふるさと納税サイトを運営するのは厳しいため、本事業を通じて、ふるさと納税をしやすい 仕組み、わかりやすい仕組み、ここでならすぐに納税できるような手続きに回せると良い。
- ・ そのような部分に力点を置いた相談が、企画政策課など関係部署・課にできれば良いと考えている。

嬉野市総合戦略推進部長

・ (ふるさと納税 15 ページにバーチャル店舗) 左下を押すとサイトにアクセスする仕組みがなければ効果がないのではないか。本事業の技術を活用し、生産者の顔が見えるようにし、安全安心して購入してもらえるような仕組みが必要なのではないか。現状のふるさと納税サイトでは伝わらない、人、顔が見える、店舗の様子を見せるなどの工夫があると良い。

- ・ 現在、嬉野市のふるさと納税返礼品は 20 数万件ある。返礼品に同封するお礼状に LINE 公式アカウント QR コードの添付し、ふるさと納税者をバーチャルモールに誘導するなどの仕掛けはできると思う。
- ・ その他、バーチャルモールを利用し、体験したが、人を動かす、操作性が難しいように感じる。

議長(嬉野市長)

・ 隣町の企業から、企業版ふるさと納税の申請があった。事業推進のために企業版ふるさと納税を活用して欲しいと の声をもらった。未来社会実装事業への関心、期待値は高い。

総務省九州総合通信局情報通信部長

・ インバウンド需要への対応という意見があったが、総務省 MICT では多言語翻訳、ボイストラを作成している。31 言語対応しており、タクシー事業者、旅行会社に置いていただければと思う。外国人との会話に使用して欲しい。

議長(嬉野市長)

- ボイストラの機能は良い。
- ・ 本年度の「嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり事業について (PT1) 」事業計画について、承認確認を行う。
- 事業を承認する方、挙手をお願いします。

各委員

(全員挙手)

議長(嬉野市長)

委員全員挙手のため、今年度の事業計画については、承認されました。

(2) PT2 について

佐賀県政策部

- ・ 9ページの「走行ルート体験会」について、再耕庵タクシーの YAMAHA カート車両を使用するとある。
- 9月に実施する「公道での実証実験」とは違う車両を使用するが、実際の車両幅で通れる・通れないが違うのではないか。

事務局(協力企業)

- ・ 「走行ルート体験会」の目的は、関係者、地元商店街の方が、どのルートを通ったら良いか、魅力的かを確認するものであり、物理的に通れる、通れないの確認ではない。「走行ルート体験会」では、実際にルートを見てもらい、評価してもらいながら「公道での実証実験」ルートを決めたい。
- ・ 実際の NAVYA 社 EVO 車両を想定した事前調査は終えており、自動運転車両が走行上問題ない箇所を選定している。物理的な検証は行っている。

佐賀県政策部

本事業はどこまでが無料で、どこからが有償なのか。

事務局(協力企業)

- ・ 2ページ目に記載している通り、令和5年度の事業については、無料で運行する。
- ・ 本年度は、社会実装時の運賃支払意志額、運賃への感度のアンケート調査を行い、令和6年度は調査結果を 基に運賃設定を行い、有償での実証実験を検討している。令和6年度時は事前に利用者応募するのではなく、 誰でも利用できるフリー乗車での実証実験も考えられる。
- ・ 社会実装した際は、途中乗車、途中下車が想定される。令和6年度は、令和7年度本格実施を見据えた形で、 公道の実証実験ができればと考えている。実際の有償化は、令和6年度の実証実験で開始したい。

佐賀県政策部

ありがとうございます。本事業は「白ナンバー」の場合、「緑ナンバー」の場合で、それぞれ課題があると思う。

事務局(協力企業)

・ 課題に対して、運輸局、警察と相談させていただきながら進めさせていただきたい。

嬉野市総合戦略推進部長

・ NAVYA 社の車両は、どのような自動運転システムで動くのか。YAMAHA のカートタイプであれば、道路に電線を入れ込むことで良いが。

事務局(協力企業)

・ NAVYA 社の車両は、GPS、ルートマッピングをして、走行させる仕組みとなっている。新たに道路整備等、物理的な整備は不要でルート改変等、フレキシブルな運行が可能な車両を設定している。

嬉野市総合戦略推進部長

自動運転のレベル設定はどのようになるのか。

事務局(協力企業)

・ 自動運転レベル2での運行を予定している。

嬉野市総合戦略推進部長

- 将来的にはドライバーの人件費はいらなくなる。当面は、保安員、遠隔監視で人件費はかかると思う。
- ・ 2 種免許など、免許的な部分でのハードルが下がることから、運転手の高齢化対策はレベル 2 でも改善できると考える。但し、特別な研修を受ける必要はあると思うが、普通免許での運行とナビゲートで可能ということであれば、シルバー人材の活用を願いたい。

議長(嬉野市長)

- 収支計画で、数年先を見込んだ収支を出してみる必要があると思う。
- ・ 当初はドライバーが入って、地域実装する段階ではレベル3ではないか。
- ・ ドライバー、保安員の人件費が必要な段階と完全無人段階ではコストが異なる。
- ・ レベル2, レベル4、レベル5の各段階で収支パターンを変えて、地道にやっていく必要がある。
- ・ どのあたりで(損益分岐)すり合わせが出てくるのか、或いは、どの段階でも運行(ランニング)コストが不足するのか、具体的に明らかにしていかないと検討が進められない。
- ・ その他意見のところで、市職員から「収支計画について危険」とのコメントがある。発言の意図は理解できるが、市職員として、どのように財源を捻出するのか考えてもらう。
- ・ 今後、ニーズ把握、支払意志額などのアンケートをしながら、運賃の設定を考えていく必要がある。資料記載の100円では安いように感じる。市としても財源捻出するにあたっては、観光客に支払っていただく入湯税、宿泊税の超過分を補填するなど、恒久的な財源確保をする努力が必要と感じる。
- ・ 収支計画に対する記載内容を見ると、市職員内でも反対が多いという印象を与えかねない。
- ・ 事業としては、議会の議決を経ており、自動運転車両導入については前向きに考えている。その中で、運賃収入 1000 万円あると記載があると数字がひとり歩きしかねないため、運行(ランニング)コストの試算方法は検討して 欲しい。
- ・ 2500 万円の事業投資を行うにあたっては、観光客の誘客に繋がる事業として納得いただけるか。一般の方であれば、観光客の満足度向上等、事業効果を監視(モニタリング)できるようにすることも併記する必要がある。

事務局(協力企業)

- ・ 21ページの収支計画については、皆様と一緒に支えていかなければいけないという意味も込めて作成した。
- ・ 誤解を招く恐れがあるため、慎重に数字・データを出すときは、今後の対応とさせていただく。

国土交通省九州地方整備局

・ 住民目線のルートになるのか。運行ルート上に市役所が入っていないので、その辺りの考えについて確認したい。

事務局(協力企業)

・ 主に観光客をターゲットにしている。地域公共交通の役割を担うルートも今後検討していくべきと考えている。今後、 市民が利用できるよう市役所、市内の主要拠点を経由するルートを検討する必要がある。当面は観光客に絞った 事業を検討する。

国土交通省九州地方整備局

・ 今年度行う、「公道での実証実験」では対象が、観光客、地域住民となっている。

事務局(協力企業)

・ 「公道での実証実験」時は、将来的には公共交通の役割としても担ってもらうことも想定し、地域住民の方々にも 触れていただき、幅広く参加者を呼び込むという趣旨で設定している。

国土交通省九州地方整備局

・ 「ルート検討会」「公道での実証実験」のルート設定は、観光客向けとなっている。将来を考えると地域を含めたルートにしないとけないのではないか。

事務局(協力企業)

・ 課題になってくるのは主要施設が立地しているのが、幹線道路になっている。運行上の課題もあるため、次年度以降、ルートとして走行可能が確認していく。

警察庁交通局交通企画課

・ 確認事項です。「ルート検討会」の際に、YAMAHA カートを使うとある。道路使用許可申請を行うとあったが、通常のハンドブレーキであれば、認定保安基準は緩和されている。ガイドラインに準拠していれば、道路使用許可申請は不要ではないか。公道を走っていない車両であれば、道路交通法の手続きが必要だが、今回は不要ではないか。

事務局(協力企業)

・ 念のため、道路使用許可申請を提出するという意味。本会議終了後、明日、警察協議予定。基本的に不要と理解している。

警察庁交通局交通企画課

- ・ 「公道での実証実験」の NAVYA 社の車両は道路許可申請が必要になる。管轄の警察と連絡、連携させていただければと思う。
- ・ パーソナルモビリティの件。昨年度の段階では公道ではなく、駐車場での走行だったため問題はなかったが、車種によってはパーソナルモビリティであっても警察との協議、調整が必要なので追加でお願いでした。

事務局(協力企業)

・ 1 人乗りタイプのパーソナルモビリティであれば、補助員がいれば歩行者扱いになると聞いている。横座りタイプのパー ソナルモビリティについては、原動付自転車の扱いとなるため、どのような手続きになるのか、警察と協議、相談しなが ら進める。

国土交通省九州地方整備局

・ 「公道での実証実験」に自動運転車両に透明のディスプレイを設置するとある。乗りたくなるような付加価値が必要 となる。PT 1 と連携し、情報提供以外の付加価値を高められるよう検討をお願いしたい。

事務局(協力企業)

ありがとうございました。検討を進めます。

議長(嬉野市長)

- ・ 本年度の「来訪者の移動を支えるモビリティサービスについて(PT2)」承認確認を行う。
- 事業を承認する方、挙手をお願いします。

各委員

· (全員挙手)

議長(嬉野市長)

- ・ 委員全員挙手のため、今年度の事業計画については承認されました。
- 議事が終了したので、事務局に司会進行を返します。

事務局

・ 貴重な意見、ありがとうございました。次第4.その他について、全体を通して意見があればお願いします。

佐賀県政策部

- ・ 佐賀県で佐賀市内において自動運転実証実験を実施予定となっている。
- ・ 課題はあると思うので、共有、連携して解決できればと思う。

事務局

- ありがとうございました。他になければ閉会する。
- ・ 今後の予定としては 7 月下旬に「ルート検討会」、9 月下旬に「公道での実証実験」、「PT 会議の開催」を予定している。11 月に本協議会を開催する予定となっている。本年度は 3 回程度の協議会開催を予定しているので、委員の皆様のご出席、ご協力をお願いします。
- ・ 令和5年度第1回未来技術地域実装協議会を終了する。